

一般競争入札公告

支出負担行為担当官
千葉労働局総務部長
蒲生 光行

1. 競争入札に付する事項

- (1) 件名 平成27年度千葉公共職業安定所合同庁舎駐車場等警備業務委託
- (2) 仕様及び数量 詳細は仕様書による
- (3) 履行場所 千葉市美浜区幸町1-1-3
千葉公共職業安定所合同庁舎駐車場、及び周辺道路等
- (4) 契約期間 平成27年4月1日～平成28年3月31日
- (5) 入札方法 総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する額を入札書に記載すること。

2. 競争参加に必要な資格に関する事項

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 平成25・26・27年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一参加資格）「役務の提供等」のB、C又はDの等級に格付けされている者であって、競争参加地域について「関東・甲信越」が有効である者。
- (3) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (4) 厚生労働省から指名停止又は一般競争入札参加資格停止を受けている期間中に該当しない者であること。
- (5) 経営の状況又は信用度が極端に悪化していないと認められる者であり、適正な履行が確保される者であること。
- (6) 社会保険等（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）、船員保険、国民年金、労働者災害補償保険及び雇用保険をいう。）に加入し、該当する制度の保険料の滞納がないこと。
- (7) 警備業法第三条各号に掲げるいずれにも該当せず、警備業の要件を備え同法第四条に基づき都道府県公安委員会の認定を受けているものであること。
- (8) 本店、支店又は営業所に担当責任者が常駐しており、トラブル発生時概ね1時間程度以内に担当責任者が履行場所に到着できるものであること。
- (9) 平成27年2月23日（月）15時00分までに警備計画書を作成・提出し、平成27年2月25日（水）17時までに承認を受けたものであること。

3. 電子調達システムの利用

本件は政府電子調達システム（GEPS）で行う。なお、電子調達システムによりがたい者は、支出負担行為担当官に申し出た場合に限り、紙入札方式に変えることができる。

4. 公告時期及び仕様書等配布場所

- (1) 公 告 期 間 平成 27 年 1 月 26 日(月) ～ 平成 27 年 2 月 23 日(月)
(2) 仕様書等配布期間 平成 27 年 1 月 26 日(月) ～ 平成 27 年 2 月 23 日(月)
土日祝日及び公休日を除く 8 時 30 分から 17 時 15 分まで。
ただし、2 月 23 日(月)は 15 時まで
(3) 仕様書等配付場所 千葉労働局 2 階 総務部総務課 会計第二係
千葉市中央区中央 4-11-1 千葉第二地方合同庁舎 2 階

5. 入札参加手続に関する事項

- (1) 参加申込期限 平成 27 年 2 月 23 日(月) 15 時 00 分
(2) 申込提出書類 競争入札参加申込書、資格審査結果通知書(全省庁統一参加資格)の写し及び入札説明書に記載の書類
(3) 参加申込方法 関係書類を電子調達システム(紙入札の場合は持参又は郵送)により千葉労働局総務部総務課会計第 2 係まで提出すること。

6. 入札書提出に関する事項

- (1) 入札書の提出期限 平成 27 年 2 月 26 日(木)9 時～3 月 3 日(火)10 時 15 分
※警備計画審査承認後提出のこと。
(2) 紙入札書提出場所 千葉労働局 2 階 総務部総務課会計第二係 入札箱

7. 開札に関する事項

- (1) 入札書の開札場所 千葉労働局 4 階職業安定部会議室
(2) 入札書の開札日時 平成 27 年 3 月 3 日(火) 10 時 20 分～
※開札後、電子調達システムへの登録を行う。
(3) 電子調達システム開札日時 平成 27 年 3 月 3 日(火) 10 時 45 分

8. 再度入札に関する事項

開札した場合において入札者又はその代理人の入札のうち予定価格に達した価格の入札がない場合は、直ちに再度の入札を実施する。

9. 入札の無効

競争参加資格を有しない者のした入札及び入札に関する条件に違反した者の入札はこれを無効とする。また、支出負担行為担当官が別に指定する暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出せず、または、虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とする。

10. 落札者の決定方法

予算決算及び会計令第 79 条の規定に基づく予定価格の制限の範囲内で入札した者のうち、本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した最低価格の入札者を落札者とする。

11. その他

- (1) 使用言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
(2) 入札保証金 免除
(3) 契約書作成の要否 要
(4) その他の事項 入札説明書による
(5) 入札問合せ先 千葉労働局総務部総務課会計第 2 係 森田・大内
電話 043-221-4311

以上公示する。